スペーシア的 **まちづくり組織** の活かし方

地域の力をまちづくりに活かす

～ＮＰＯ活動を通じて見えてきた可能性～

浅野　健

まちづくり組織には、自治会・町内会などの地縁組織や、近年急速に増加しているＮＰＯ法人などがある。このような、人の集合体であるまちづくり組織もまた、「まちの宝」の１つとして捉えることができる。
ここでは、私が所属しているＮＰＯ法人ひとにやさしいまちづくりネットワーク・東海（名古屋市守山区）の活動を中心に、「まちづくり組織の活かし方」について述べる。

設立から三年半の活動

ＮＰＯ法人ひとにやさしいまちづくりネットワーク・東海（以下、ＮＰＯひとまちネット）は、市民が主体となって誰もが住み慣れた街で暮らすことを実現するために活動する「ひとにやさしいまちづくり」の普及を活動目的として設立した。二〇〇三年五月に愛知県に設立認証されてから三年半が経過しており、この間、愛知県が主催する「人にやさしい街づくり連続講座」及び「地域セミナー」を受託して企画運営に関わるほか、自主的な事業として「愛知の『ひとまち』を良くしたいワークショップ」（二〇〇四年度の愛知県人にやさしいまちづくりの推進に関する条例改正の動きに向けてワークショップを行って愛知県に提案）を実施してきている。また、「万博後の地域づくりを考える～身近なまち・発見観光計画」（二〇〇五年度、内閣府より事業受託して瀬戸と長久手でまち歩きワークショップを開催）、人にやさしい街づくり教育支援事業（二〇〇六年度、愛知県より事業受託して愛知県内六箇所の小学校をモデルとして体験授業を実施後、現在は教育読本・ビデオ、指導マニュアルを作成中）といったように、「ひとにやさしいまちづくり」から観光交流、教育の視点など、活動の幅を広げてきている。

ＮＰＯひとまちネットが事業を展開する時には、人にやさしい街づくりアドバイザー（愛知県の人にやさしい街づくり連続講座を修了した人の中から愛知県に登録されている人達。二〇〇六年四月現在八百十五名）によびかけたり、地元自治体、県内外のＮＰＯなどの団体と連携して実施するなど、「人」や「まち」との関係を大切にしながら実施してきている。

人にやさしい街づくり連続講座で必ず行われている車いす体験の一場面。ほんの少しの段差でも車いすで上がるのは大変。

活動を通じて見えてきたもの

近年、ハートビル法（一九九四年施行）や交通バリアフリー法（二〇〇〇年施行）あるいは両法の統合による新バリアフリー法（二〇〇六年施行）と法制度が整い、「ひとにやさしいまちづくり」を実現する上で重要なバリアフリーやユニバーサルデザインの視点に配慮して整備された公共的な建物、施設や公共交通が増えてきている。これらの多くは、法制度に基づいて整備されている。だが、ＮＰＯひとまちネットの活動を通じて、このように整備された建物、施設でも幾つか課題があることが見えてきている。

一つは、バリアフリーの視点に配慮した建物や施設であっても、障害者の方々にとって使いにくいケースが少なくない、ということがある。例えば、段差を解消するためのスロープやトイレの中にある手すりも、設置場所が悪くて車いす使用者など、本当に必要な人達にとって使いにくいケースが見られる。これは建物をつくる側の人が、障害を持つ当事者の方々の意見を聞く機会を持てばより使いやすい建物や施設になるはずである。また、視覚障害者の方々のための誘導ブロックの上が自転車置き場や荷物置場となるケースもよく見かけるが、これも施設の運営者や利用者が少し配慮すればよいことである。

せっかくの誘導ブロックも、このようにバイクや自転車が止められていては、本当に必要な視覚障害者の方には使いにくい。

また、車いす使用者、視覚障害者、聴覚障害者の相互の交流が意外に少なく、一方の意見を尊重しすぎて建物や施設を整備すると、もう一方には使いづらいということもある。例えば、歩道の段差は車いす使用者の方にとってはバリアであるが視覚障害者の方には必要、といった具合である。

このような課題をクリアしていくには、障害者の方もそうでない方も含めて様々な立場の人が参加する講座、セミナー、ワークショップなど、知識を深めたり意見交換する機会を増やすことが必要である。中でも建築主や建築・土木の設計者、建設事業者、我々のようなまちづくりコンサルタントなど、建物や施設づくり、まちづくりに直接携わる人達の参加が有効であるということがわかっている。

地域の力をまちづくりに活かす

今回は、まちづくり組織の例として一つのＮＰＯ法人をとり上げてみたが、スペーシアが行うまちづくり業務においても、例えば町内会や自治会組織、あるいは法人格は持っていないＮＰＯ的活動を展開している市民グループなど、長年継続して、特定のテーマや特定の地域でまちづくりに取り組み、力をつけてきているまちづくり組織に出会うことが少なくない。

近年、地域で取り組むテーマはまちづくり、福祉、環境、教育・文化、観光など多様化している。また、例えば「まちの安全や遊び場づくり」というテーマを一つとってみてもまちづくりにも子育てにも関係するなど、複数の分野にまたがるテーマも多くなってきている。そこで、従来のように行政単独、まちづくり組織単独ではなく、行政、まちづくり組織、専門家あるいは企業など、様々な主体が一堂に会して地域のまちづくりについて議論し、構想・計画を作成し、事業化していく方が、コンセンサスづくりに時間はかかるものの、一度に様々な課題を解決できる。このような中で、まちづくり組織は、地域のまちづくりに新たな風を吹き込む担い手になれるし、地域の個性を活かしたまちづくりを進める上で大きな力にもなる。

スペーシアとしても、これまで関係してきたまちづくり組織と今後も連携を深め、また新たなまちづくり組織との連携をつくりながら、様々な課題を解決し、新たなまちづくりの芽につなげていけるよう取り組んでいきたいと思う。

他県のグループとの交流も明日の糧に。
上：熊本バリアフリーデザイン研究会・ヒューマンネットワーク・熊本との交流（2004年５月）、下：ＮＰＯ法人いわてユニバーサルデザインセンターとの交流(2006年10月)

ＮＰＯひとまちネットのホームページ
http://www.hitomachinpo-jp.net/